

近世的国際関係の再編と鎖国・開国言説

立教大学名誉教授 荒野 泰典

まず、長い間「鎖国」から「開国」への転換として語られてきたテーマが、国際関係の近世から近代への転換ととらえなおされ、それに関して近世史と近・現代史の研究者が議論するという場が設けられたことを、心から歓迎したい。

私が「鎖国」に替えて「海禁・華夷秩序」という対概念で近世の国際関係を脱構築することを提唱したのは、1983年の歴史学研究会大会の全体会でのことだ。その際に私に投げかけられた問いが、「鎖国」をしていたはずの日本が幕末・維新时期に突然海外に対して侵略性を持つ（対外膨張策を採る）ようになったのはなぜか、ということだった。多くの諸先輩や研究仲間の支援を受けながら到達したのが、以下のような結論だった、すなわち、近世の日本は文字通り「鎖国」（国を鎖）していたのではなく、ヨーロッパとの関係はオランダのみに限っていたものの、「四つの口」を通じて、周辺諸国・地域との国際関係は維持しており、18世紀末からの欧米諸国の東アジアへの進出は、日本の植民地化の危機であると同時に、その関係の分断の危機でもあった。すでに「四つの口」での国際関係が国家体系の再生産に欠かせないものになっていた日本は、それらの関係を近代的に再編することによって確保しようとし、周辺地域・諸国家に対して侵略性を示すようになった、と。

本報告では、まずその前提を確認したうえで、以下の4点を報告した。

- ①近世日本国家が国家形態としては、「海禁・華夷秩序」を編成原理とする「小帝国」（複数の国家と地域から構成される複合国家）と規定し、その形成過程を「倭寇的状况」の克服と東アジアの平和体制の構築過程の一環とみる。
- ②近世日本は、国内外の平和体制の下で緩やかな経済的成長と文化的成熟をとげ、「四つの口」との国際関係をふくみこんだ日本経済圏（市場圏）として、中華経済圏（中国を中心とする市場圏）から実質的に自立した。
- ③「鎖国」という言葉は、エンゲルベルト・ケンペルの小論文（1728年）の、長崎の元オランダ通詞志筑忠雄による翻訳『鎖国論』（1801年）に始まる。ケンペルの論点は「鎖国」肯定論だったが、18世紀後半の産業革命等によるヨーロッパ社会の変貌によって、現在にまで残るマイナスイメージが強調され、「開国」が必然とされた。この段階で「鎖国」・「開国」という2つの言説が相反する価値（対偶関係）をもって結びつけられ、「鎖国・開国」言説が成立した。
- ④「鎖国・開国」言説が日本社会に定着するのは、「開港」以後、日本の内外における近代化の「成功」が明らかになり、明治政府（王政復古派・藩閥政府）が正当性を確保した1890年代以後のことで、それ以後この言説は近・現代日本人のアイデンティティの根幹の（1つとして）機能し続けている。

近世日本の国際関係の実態を様々な言説を排しながら明らかにすることと、「鎖国・開国」言説やそれに付随する言説（南蛮貿易論、島原天草の乱等）の歴史的意味の検討という2つの作業を続けるとともに、他の時代（中世や近・現代）や地球上の他地域の研究者との対話が、ますます必要とされている。